

2021年7月2日（金）開催
IGS オンライン国際セミナーシリーズ（生殖領域）

「商業的精子バンクに関する問題—倫理・ジェンダー・社会的側面から」
を開催にするにあたって

AID（提供精子による人工授精）は、日本でもすでに70年以上実施されてきていますが、近年、精子ドナーの不足が大きな問題となっています。日本のAID実施件数の半数以上を占めていた慶應義塾大学病院でも、2018年8月、ドナー不足を理由にAIDを希望する新規患者の受け入れを中止しました。2020年時点で、日本産婦人科学会にAIDの実施施設として登録している医療機関は12あります。このうち少なくとも5施設が、ドナー不足を理由に、AIDの新規予約を停止しているという報道もあります（2021年12月22日付、毎日新聞、<https://mainichi.jp/articles/20211222/ddm/013/040/020000c>）。こうしたことを受けて、近年では提供精子を求めて海外へ渡ったり、インターネットを介して精子ドナーを見つけ、子どもを持つとするカップルや女性が増加傾向にあると言われていています。そして、医療機関や専門医を介さない個人間での精子提供で問題が起こっているケースもみられます。

こうした状況を背景に、2021年6月には、獨協医科大学を運営する学校法人の関連会社の出資によって「みらい生命研究所」が精子バンク事業を立ち上げました。また、海外の商業ベースでの精子バンクも日本に進出してきており、さまざまな議論を呼んでいます。

デンマークには世界有数の商業ベースでの精子バンクが複数存在し、これらは世界各国の多くの不妊カップルや同性カップル、シングル女性に利用されてきました。本セミナーでは、このデンマークの商業的精子バンクについて長年研究してきたオールボー大学のステイン・エイドリアン氏を招き、デンマークの不妊クリニックでのフィールドワークを通して、行った研究調査の結果をもとに、これらを取りまく課題について、倫理、ジェンダー、社会的側面から報告していただきました。

本セミナーには登壇者、スタッフも含めて、合計で138名もの人が参加し、商業的な精子バンクの是非や課題について、活発な議論が展開されました。提供精子の需要が増す中で、今後もこの問題については継続して議論していく必要があると思います。

2022年2月
IGS オンライン国際セミナー（生殖領域）企画および報告書編集作成責任者
お茶の水女子大学ジェンダー研究所
特任講師
仙波由加里